

# 環境厚生常任委員会

日 時 令和元年9月17日（火） 午前10時00分 ～  
場 所 第3委員会室

---

## 1 開 議

## 2 事務局日程説明

## 3 要望について

- (1) 罰則付きプラスチック製レジ袋禁止条例について

## 4 議案審査

### 【環境市民部】

- (1) 第1号議案 令和元年度亀岡市一般会計補正予算（第2号）  
(2) 第12号議案 亀岡市印鑑条例の一部を改正する条例の制定について  
(3) 第58号議案 財産の無償譲渡について

### 【健康福祉部】

- (1) 第1号議案 令和元年度亀岡市一般会計補正予算（第2号）  
(2) 第2号議案 令和元年度亀岡市介護保険事業特別会計補正予算（第2号）

### 【こども未来部】

- (1) 第1号議案 令和元年度亀岡市一般会計補正予算（第2号）  
(2) 第8号議案 亀岡市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について  
(3) 第10号議案 亀岡市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の保育料に関する条例及び亀岡市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について

## 5 討 論～採 決

## 6 行政報告

### 【市長公室・環境市民部】

- (1) ふるさと納税を活用したクラウドファンディングの実施について

7 陳情について

(1) 難病法における指定難病助成制度の改善を求める陳情書

8 議会だよりの掲載事項について

9 その他

令和元年9月2日受理  
(持参)

2019年9月2日

亀岡市議会議長 様

要 望 書

件 名 罰則付きプラスチック製レジ袋禁止条例について

要望の要旨 罰則付きプラスチック製レジ袋禁止条例が検討中と報道されましたが、かめおかプラスチックごみゼロ宣言でうたわれているように、「海ごみをなくす」ことに効果があるのか慎重に調査審査をお願いします。

要望の理由

1 新聞報道によりますと、十分な調査、調整がされているとは明らかではありません。

例えば、次の点など調査、調整されていないと思います。

ア レジ袋の海洋汚染に占める割合はどうか。消費に使用されるのは、ペットボトル、ライター、注射器、調味容器、トレー、カップなどが圧倒的に多いです。環境省の資料では、ポリ袋は0.3%とされています。費用対効果の面では、1市が取り組むには余りにも効果が少ないです。

イ レジ袋の無料配布禁止などを行っている国は、すでに大半です。

ヨーロッパはもちろん、近隣では韓国、ベトナム、インドネシア、中国、台湾なども、もちろん導入されています。ほとんどが各国の政策です。

ウ 河川などに市域で投棄されるポリ袋の量は調査もされていないと思います

エ 桂川、安威川の流域市町と調整されていないと思います。

2 市の他の政策と調整されているのか不明です。

(1) ごみ焼却施設との調整

焼却場の稼働は、プラスチックなど化石燃料に替わるものがなく、高温が出なくても、できるのでしょうか。

レジ袋も大部分が焼却場で処分されていると思います。CO2の増加にはなりません。

(2) 河川などへの投棄対策との調整

河川などへのプラスチック類の投棄、プラスチックが入っている歯磨きなどの除去等の対策が取られているのか不明です。少なくとも不法投棄については、京都府の施策だけがホームページに掲載されてい

ます。市としての取り組みが見えません。

(3) 産業施策の手当て

紙袋などへの変更には、事業者の理解と負担が伴います。産業としての対応は必要がないのでしょうか。知恵と負担を受けていただくための対応は十分されていますか不明です。

3 プラスチックによる海洋汚染問題は、世界的な問題です。日本の排出量が多いと思います。目立つ施策であるレジ袋禁止だけでは十分な効果は得られないと考えます。不法投棄問題、下水処理の充実も含めた総合的な政策として組み立てるべきです。そうでないと決して環境先進都市とはいえないと思います。市議会として慎重な調査審査をお願いします。

要望者

亀岡市篠町馬堀池の下27-5

松尾 寛治

## ふるさと納税を活用したクラウドファンディングの実施について

楽天㈱の運営するふるさと納税サイト「楽天ふるさと納税」を活用して、次のプロジェクトに係るクラウドファンディング（※）を実施し、本市政策のPRと寄附支援の呼びかけを行い、関連事業の財源確保を図ります。

### ※クラウドファンディング

寄附金の使い道をプロジェクト化し、そのプロジェクトに共感した方から寄附を募る仕組み。

### <プロジェクトの概要>

掲載場所	楽天ふるさと納税トップページ (4枠のうち1枠)
プロジェクト・名称	「かめおかプラスチックごみゼロ宣言」関連プロジェクト 【KAMEOKA FLY BAG Project】 「ごみをなくす革命！飛べなくなったパラグライダー生地を再生して、地域みんなが参加できる「エコなしごと」を作りたい！」
目標額	1,000万円 ※期間中、目標額に到達しても受付を継続。
募集期間	令和元年9月27日～3カ月間（予定）
サイト掲載手数料	30万円（寄附受付手数料（通常分）を除く。）

R SPU!

楽天市場のお買い物がポイント最大16倍

10/1から一部サービスの条件が変わります

地域から日本を元気に!  
楽天ふるさと納税

ふるさと納税

はじめての方へ

マイページ

かんたん  
シミュレーター

人気ランキング

商品ジャンルから探す

金額から探す

地域から探す

特集

楽天市場トップ &gt; ふるさと納税 &gt; クラウドファンディング



## 楽天ふるさと納税 クラウドファンディング



地域のプロジェクトをみんなで応援!

楽天ふるさと納税では、プロジェクトから寄付先を選べるクラウドファンディングを装い新たにスタートします!  
あなたが応援したいと思う地域の課題解決やアイデア実現のためのプロジェクトをぜひチェックしてみてください。

楽天ふるさと納税クラウドファンディングとは? >

町民に愛され共に歩んできた全国初の自治体経営  
ワイナリーである十勝ワインの「池田ワイン城」を…

観光 北海道池田町



現在の寄付額  
**2,305,000円**

寄付者 **55人**  
残り **43日**

湯の丸高原に日本唯一の高地トレーニング用プール  
を整備して、日本中のアスリートを応援したい!

教育・文化・スポーツの振興 長野県東御市



現在の寄付額  
**20,810,000円**

寄付者 **1,596人**  
残り **40日**

## 楽天ふるさと納税クラウドファンディングとは?

クラウドファンディングは、インターネットを通じてアイデア実現や課題解決の資金を募る仕組み。  
楽天ふるさと納税クラウドファンディングでは、地域の取り組みや課題を「プロジェクト」とし、  
ふるさと納税の寄付を通じて支援することができます。



### 通常のふるさと納税との違いは?

「楽天ふるさと納税 クラウドファンディング」では、寄付の用途がより明確。ご自身が「応援したい!」と感じた地域の取り組みや課題を、直接支援することができます。寄付や税控除の手続きは、通常のふるさと納税と変わりません。

### お礼の品について

プロジェクトへ寄付すると、多くの場合、お礼の品がもらえます。そのプロジェクトに寄付した人だけがもらえる、特別なお礼の品があることも!

- ・ 目標金額到達の如何を問わず、返礼品は受け取ることができます。
- ・ 目標寄付額に到達しなかった場合、寄付の返金はございません。
- ・ 目標寄付額に到達しなかった場合、自治体内で頂いた寄付の使い道を検討し、別の事業に活用する場合がございます。
- ・ 目標寄付額に到達しなかった場合、返礼品の内容が変更になる場合がございます。詳細は自治体ページにてご確認ください。
- ・ 受付期間終了または目標到達前に、自治体または楽天の判断で寄付受付を停止する場合がございます。
- ・ サイト上の寄付合計額、寄付人数などの実績は、即時反映ではありません。

令和元年6月13日受理  
(郵送)

# 難病法における指定難病助成制度の 改善を求める陳情書

## 【陳情の要旨】

- 1 重症度分類をはじめ、安易な対象者ふるい分けを止めるよう国に求めること。
- 2 法制化以前の「特定疾患登録者証」制度を創設するよう国に求めること。
- 3 「臨床調査個人票」作成費用を公費負担とするよう国に求めること。
- 4 すべての難病を難病法における指定難病とするよう国に求めること。

## 【陳情の理由】

2015年1月に施行された難病の患者に対する医療等に関する法律により、難病患者に対する医療保障がようやく法制化されたこと、同法に基づく医療費助成が社会保障給付に明確に位置付けられたこと、対象疾患が拡大し、今後も対象が拡大されていく道筋が準備されていることを、心より歓迎しております。

しかしながら、難病法では指定難病であっても、病状の程度をみる「重症度分類」によって医療費助成を受けられる人と受けられない人にふるい分けられ、以前は対象だった患者のうち、少なくない人たちが助成対象外になる事態が発生しました。患者からは、「症状の波が大きいことが考慮されていない」「服薬して症状の安定化をはかっているにもかかわらず、その状態で重症度を判定される」「痛みや感覚障害があるのに運動機能障害だけで重症度が判定される」などの声が寄せられています。

さらに、国の「指定難病検討委員会」は、難病法施行5年目の見直し規定により、指定後の調査研究や医療技術の進展により指定難病と言いつつも難くなった既存の難病の取扱いを検討事項として挙げていると報道されています。完治する治療法が確立したのであればともかく、人数の増加等をもって指定難病から外されるということになれば、第2の助成対象者のふるい分けにしかありません。

つきましては、医師の団体である京都府保険医協会と患者団体であるNPO法人京都難病連は、国に対し上記陳情要旨を求めたいと考えています。

貴議会におかれましては、ぜひとも指定難病助成制度改善を求める国への意見書をご提出いただきますよう、心よりお願い申し上げます。

2019年6月11日

亀岡市議会議長 齊藤一義 様

陳 情 人 : NPO法人京都難病連代表理事 北村 正樹  
陳情人住所 : 〒602-8143 京都府七条区川通丸太町下ル 京都福祉会館4F  
電 話 : 075-822-2691



陳 情 人 : 京都府保険医協会 理事長 鈴木 卓  
陳情人住所 : 〒604-8162 京都市中京区烏丸通蛸薬師上ル七観音町 637  
インターフェイス烏丸6F  
電 話 : 075-212-8877 ファクシミリ : 075-212-0707



## 難病法における指定難病助成制度の改善を求める意見書（案）

難病の患者に対する医療等に関する法律の成立により、難病患者に対する医療保障が法制化されたこと、同法に基づく医療費助成が社会保障給付に明確に位置付けられたこと、対象疾患が拡大し、今後も対象が拡大されていく道筋が準備されていることを、心より歓迎している。

しかしながら一方で、法制化に伴い導入された「重症度分類」基準により、同じ難病患者であっても助成対象者がふるい分けられることとなった。そもそも疾患は個別性が高く、まして難病は現時点で軽快、寛解であっても、増悪時は一気に重症化する可能性が高いものだ。難病患者には日常的な予防が必要であり、そのためには定期的な医師のフォローが必要である。早期発見、早期対応で患者の生活水準を維持することが可能であり、難病法が社会保障であるならば、少なくともすべての指定難病患者を助成制度の対象にすることが当然と考える。

また、疾病がいったん軽快・寛解しても、難病の場合は増悪時に入院が必要となるケースが多々見受けられる。増悪してから申請しては、必要な時に医療費助成を受けることができない。従来「特定疾患治療研究事業」にはあった、軽快者への「特定疾患登録者証」のような制度を創設が求められる。

さらに、医療費助成申請を行うにあたって、臨床調査個人票の自己負担額が大きいいため、申請を見合わせるという事態が発生している。今後未申請者が増えることによって、軽症患者のデータ不足など、調査研究に影響を及ぼすことが懸念される。また、十数ページにも及ぶ調査票は、記入する医師への負担にもなっている。

難病は特別な病気ではなく、誰がかかってもおかしくない疾患である。未診断疾患を含めた難病の原因の究明や治療法の確立、診断基準と治療体制の整備へ更なるご尽力をいただき、指定難病の一層の拡大が求められる。あわせて、難病に対する国民への周知や患者本人・家族への生活、就労、就学などの支援を、相談窓口となる関係各所への専門家の配置などで、一層の充実を図る必要があると考える。

よって、国におかれては、難病に対する取組みを推進するため、指定難病助成制度の改善を強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

2019年 月 日

【提出先】衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 厚生労働大臣